

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/6/18

【本日の内容】

金融政策ウィークの後半戦、注目されたFOMC参加者の利下げ見通しは年内1回に減少。ただしパウエル議長はFOMC後の会見で、5月米消費者物価の結果を踏まえインフレ抑制への自信を示す。ハト派な会見を受けて市場では利下げ観測が再浮上。日銀は国債買い入れ減額方針を決定。次回会合で具体的な減額計画を提示。減額実施を見込んでいた市場では、詳細決定が先送りされたことで円安が進展。経済指標は景気ウォッチャー調査が3カ月連続で低下。家計動向の弱さに加え、企業でもコスト増を懸念する声が増加。



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/10 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.0
		経常収支(4月)	億円	20,505	17,376	33,988
		貿易収支(国際収支)(4月)	億円	▲ 6,615	-	4,910
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	45.7	-	47.4
6/12 (水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	2.4	2.0	1.1 ↑
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	3.3	3.4	3.4
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	0.0	0.1	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	3.4	3.5	3.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.3
	FOMC(11・12日)					
	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	0.3	0.4	0.3
タイ	タイ金融政策決定会合	2.5%に据え置き				
6/13 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 1.0	-	▲ 6.7
		日銀金融政策決定会合(13・14日)				
	米国	生産者物価指数(5月)	前年比(%)	2.2	2.5	2.3 ↑
		生産者物価指数(5月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.1	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.3	2.4	2.5 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前月比(%)	0.0	0.3	0.5
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2	0.5 ↓	
6/14 (金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	0.3	-	1.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		65.6	72.0	69.1
6/17 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比(%)	▲ 2.9	▲ 3.1	2.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	0.7	▲ 0.1	2.7
	米国	ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)		▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 15.6
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	5.6	6.0	6.7
		小売売上高(5月)	前年比(%)	3.7	3.0	2.3
固定資産投資(5月)		前年比(%)	4.0	4.2	4.2	

注目されたFOMC参加者の利下げ見通しは年内1回に減少。ただパウエル議長は5月米消費者物価の結果も踏まえインフレ抑制に自信を示す。ハト派な会見を受けて市場では利下げ期待が再び高まる。日銀は国債買い入れ減額方針を決定。次回会合で具体的な減額計画を提示。減額実施の先送りで円安が進展。経済指標では景気ウォッチャー調査が3カ月連続で低下。家計動向の弱さに加え、企業でもコスト増の影響を懸念する声が増加

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

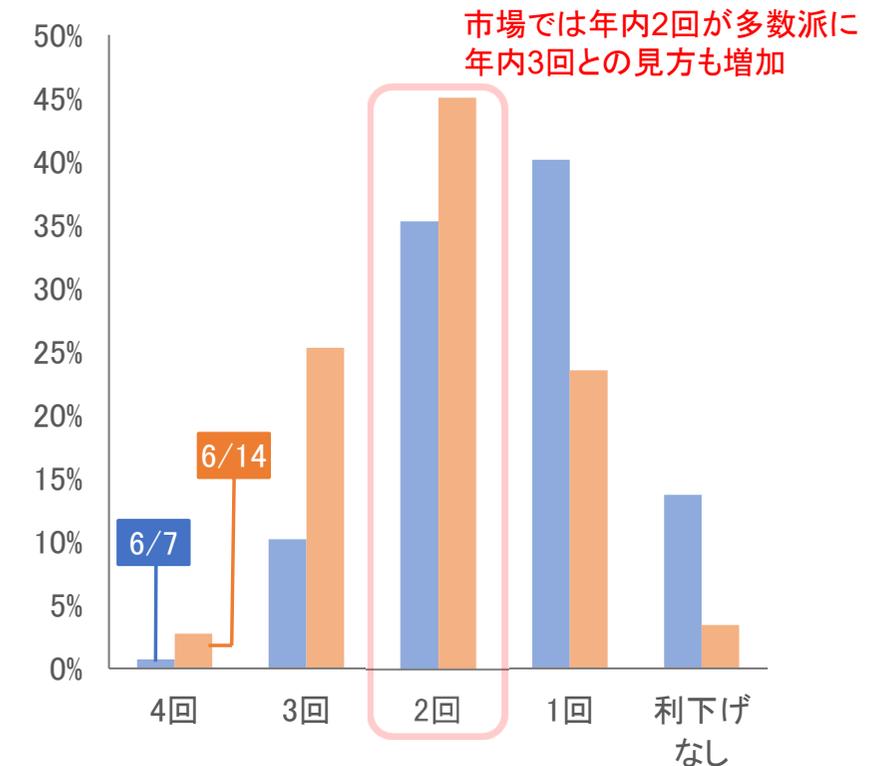
FOMC参加者の利下げ見通しは年内1回に減少。日銀は国債買い入れ減額を決定

- FRBは政策金利据え置き。FOMC参加者の利下げ見通しは年内1回に減少も、パウエル議長は記者会見でインフレ抑制の兆候を指摘。先行きFOMCメンバーのハト派シフトを織り込む形で市場では年内2回の利下げが多数派に
- 日銀も政策金利を据え置き。合わせて国債買い入れ減額方針を決定。長期金利への影響を見極めるため、市場参加者の意見を確認の上、次回会合(7/30・31)で1~2年程度の具体的な減額計画を提示
 - 植田総裁は「減額は相応の規模」と明言。7月利上げにも含みを残すなど、今回決定がハト派と捉えられないよう配慮

FRB・ECB・日銀の金融政策決定会合のポイント

	ECB (6/6)	FRB (6/12)	日銀 (6/14)
経済	物価減速と賃金上昇を受けた実質購買力の改善により <u>サービス需要中心に持ち直し</u>	経済は堅調に拡大。供給の改善により、 <u>需給のリバランスは継続</u>	企業収益は改善。 <u>個人消費は底堅く推移</u>
物価	基調的なインフレ指標は低下も、賃金上昇などを背景に <u>インフレ圧力は依然として根強い</u>	5月CPI減速は前進であり、 <u>利下げに向けた信頼の醸成に資する内容</u>	<u>基調的物価上昇率はまだ2%を下回る</u> 。賃金上昇の広がりや物価への反映見極め
金融政策	25bp利下げ	現状維持	現状維持
次の一手	利下げ (次回会合7/18)	利下げ (次回会合7/30・31)	利上げ (次回会合7/30・31)

市場が織り込むFRBの年内利下げ回数



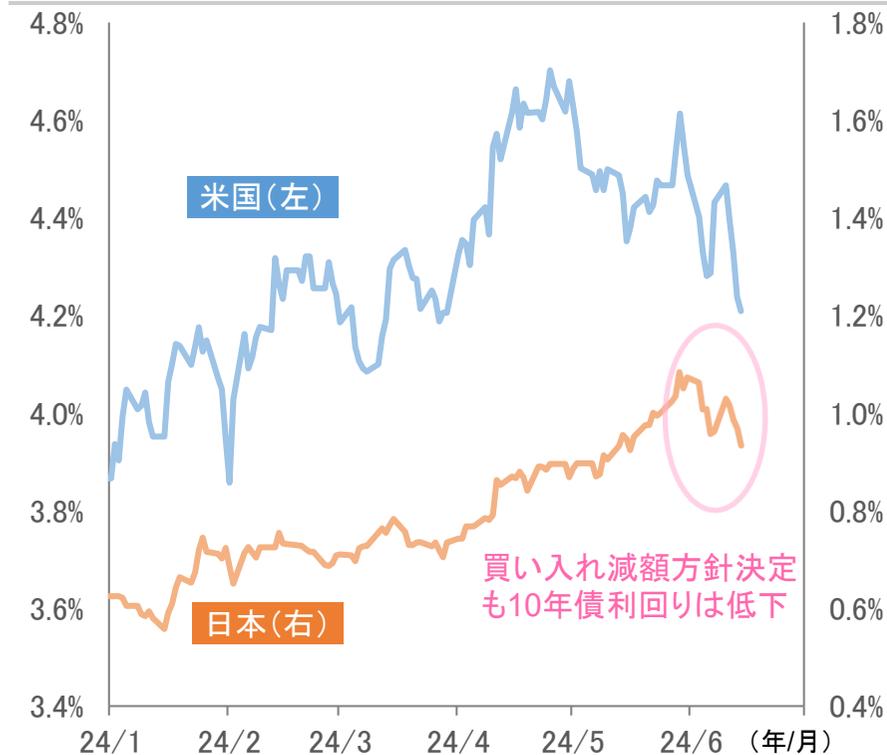
(出所)各中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)CMEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国債買い入れ減額方針決定も長期金利は小幅低下。為替は円安で反応

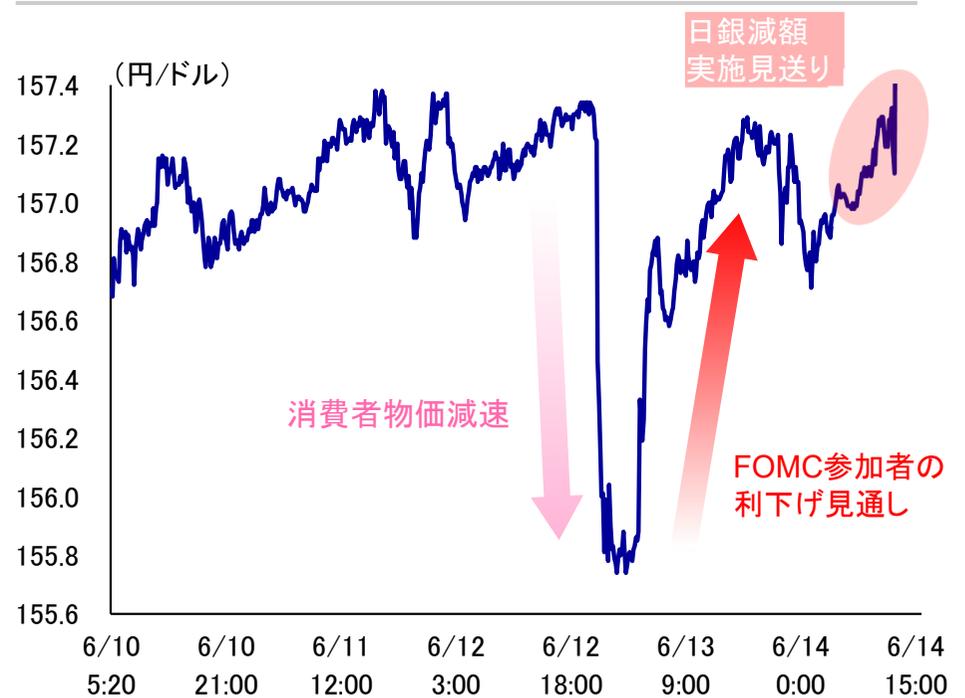
- 金融政策決定会合後の日本10年債利回りは小幅低下
 - 買い入れ減額に際して市場参加者の意見を確認するなど、長期金利上昇への配慮が示されたことに一先ず安心感
- ドル円は米経済指標や日米双方の金融政策会合を受けて荒い値動き
 - 米インフレ減速を示唆する経済指標を受けて円高急進も、FOMCメンバーのタカ派な見通しや日銀が国債買い入れ減額に踏み切らなかったことから一時158円台まで円安が進展。その後は157円半ばを挟んで一進一退の動き

日米10年債利回り



(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円



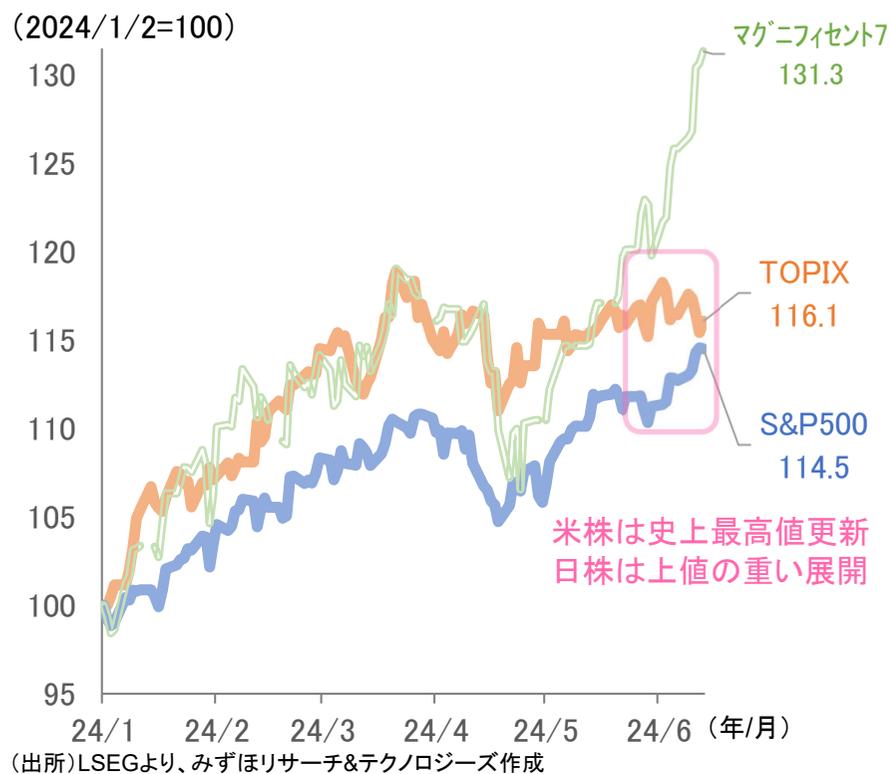
(注) 時刻は日本時間

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

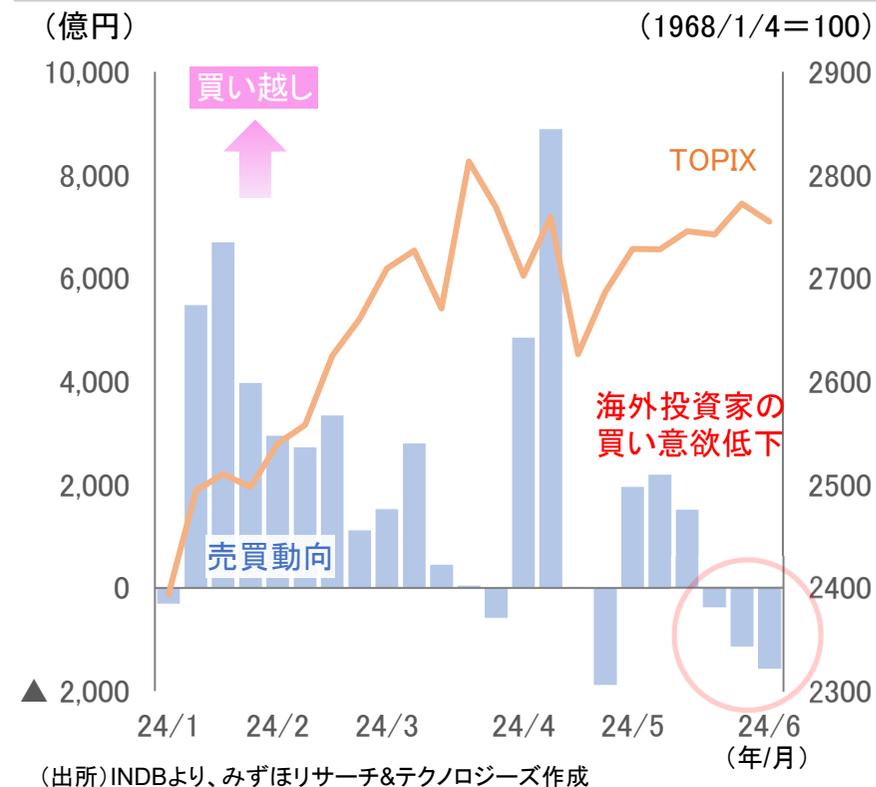
利下げ期待から米国株は堅調推移。日本株とパフォーマンスの差が鮮明に

- 利下げ観測の高まりを受けてを **米S&P500は一時史上最高値を更新**
 - マグニフィセント7がけん引する形でS&P500は一時史上最高値となる5433.74ポイントを記録
- **一方で日本株は上値の重い展開が継続**。米国株とのパフォーマンスの差が鮮明に
 - 保守的な企業業績見通しや日銀の国債買い入れ減額にともなう金利上昇への懸念が背景。また海外投資家による日本株投資意欲の減退も一因

日米主要株価指数



東証プライム市場海外投資家の売買動向



米国:5月消費者物価はインフレの着実な減速を示唆する結果

- 食料・エネルギー除く5月コア消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%と2カ月連続で伸び鈍化
 - 市場予想(同+0.3%)を下回る結果。前月比年率で2%を下回るのは2021年8月以来のこと。自動車保険など伸び鈍化を受けて家賃除くコアサービスが前月比横ばいまで減速したことが主因
 - 単月の振れを考慮しても(3か月前比年率で均してみても)、コアサービスは年初の下げ渋りから緩やかな減速基調に転じたとの評価。市場もインフレ抑制のサインと好感、金利低下、株高を後押し

コアCPIの推移

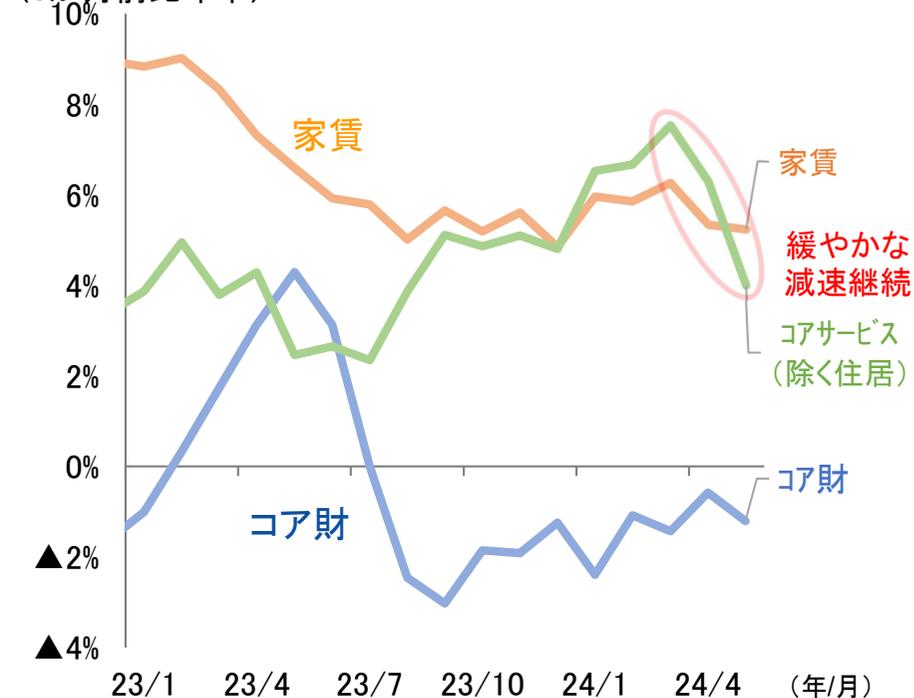
(前月比年率)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIの内訳

(3か月前比年率)

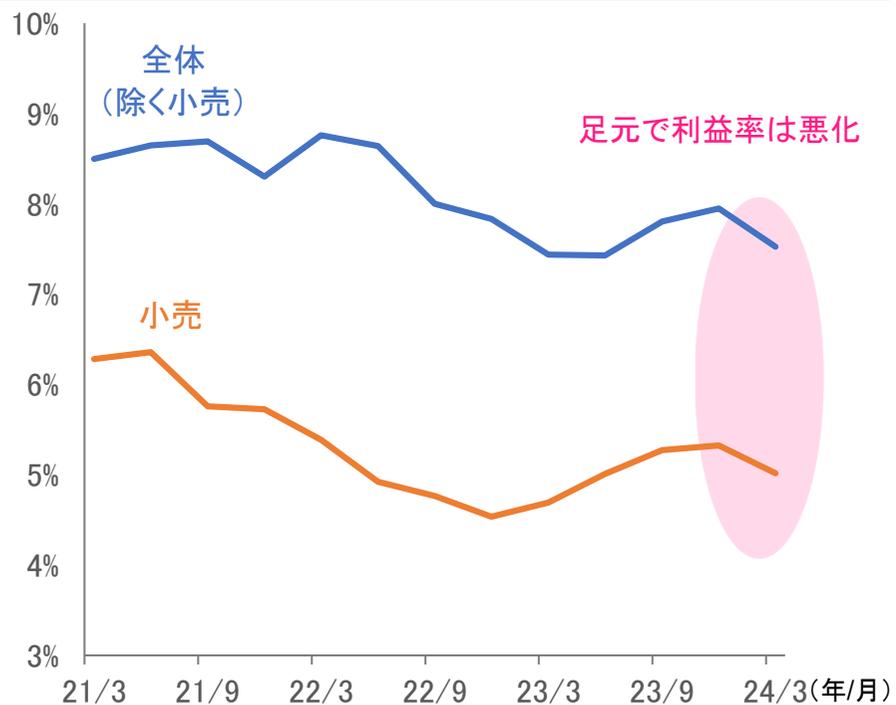


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の利益率は悪化。金利支払いに対する負担感もジワリ上昇

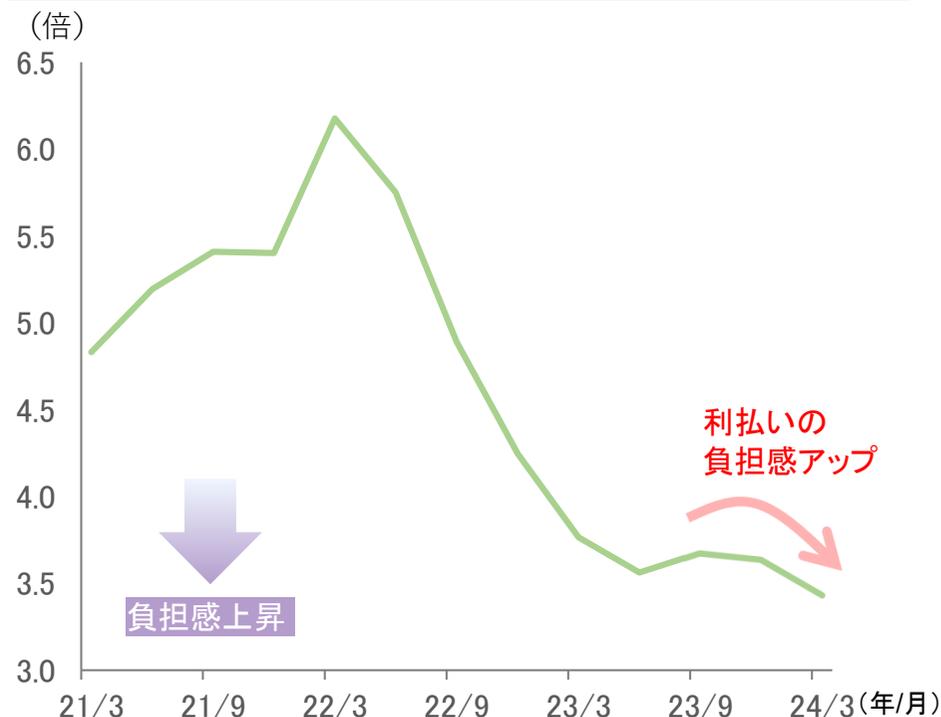
- Quarterly Financial Report(QFR)によると、2024年1～3月期の企業業績は前期比で減収減益
 - 昨年上昇していた利益率も足元では悪化。中小企業を対象としたアンケート調査(NFIB)やページブックでは、インフレの長期化、利ザヤの縮小への懸念が示され、企業の価格転嫁が徐々に難しくなっている状況を示唆
 - 企業の借入金額は微減となったものの、金利高止まりや利益の減少からインタレスト・カバレッジ・レシオ(ICR。営業利益÷支払利息)は悪化。企業にとって金利負担が高まりつつある模様

米国企業の営業利益率



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。「全体(除く小売)」は、製造業、卸売業、IT、専門サービス業の合計
(出所) センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国企業のICR(営業利益÷支払利息)



(出所) センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月FOMCは年内1回の利下げ予想に変化も、9月利下げ開始の公算は大

- **政策金利見通し中央値は2024年内1回の利下げ**。背景にインフレ見通しの引き上げ(2024年末2.6%⇒2.8%)
- パウエル議長は会見で**5月CPIを「非常にポジティブ」と評価**。FOMC参加者のインフレ見通しは保守的との認識示す
- 9月会合までの**3カ月分の物価指標によりインフレの安定推移が確認されるとみられ、9月利下げ開始の公算大**

パウエル議長記者会見のポイント

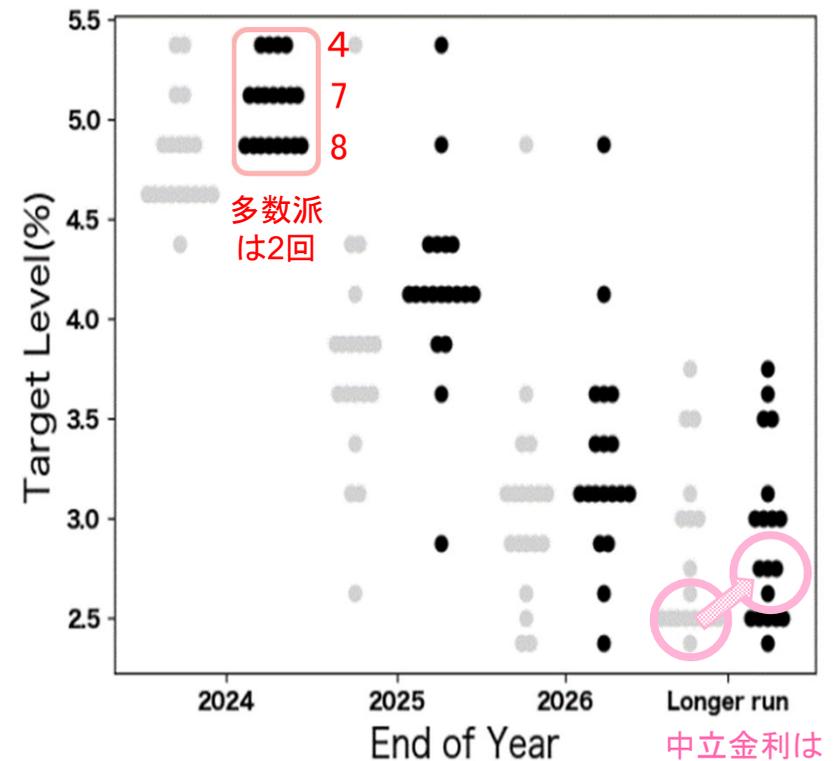
【5月CPI統計とインフレ見通し】

- (5月CPIの結果は)前進であり(利下げに向けた)信頼の醸成に資する内容／非常にポジティブ
- 一般的にFOMC直前の指標を受けて、インフレ見通しを修正するボードメンバーはほとんどいない。
- しかし、(5月CPIで確認された)インフレの動きが続けば、もちろん保守的である必要はない
- **引き締めによる需要抑制とサプライサイドの改善によるインフレ安定化が今後も続く**

【政策金利見通し】

- (19人中、15人が1回か2回の利下げに集中)1回か2回かに**大きな差はない**
- 長期中立金利は長期的な概念。R-starは短期的に適切な政策を考えるために必要なものではない

FOMC参加者の政策金利見通し



(注) 黒が6月、灰色が3月

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中立金利は
上方シフト

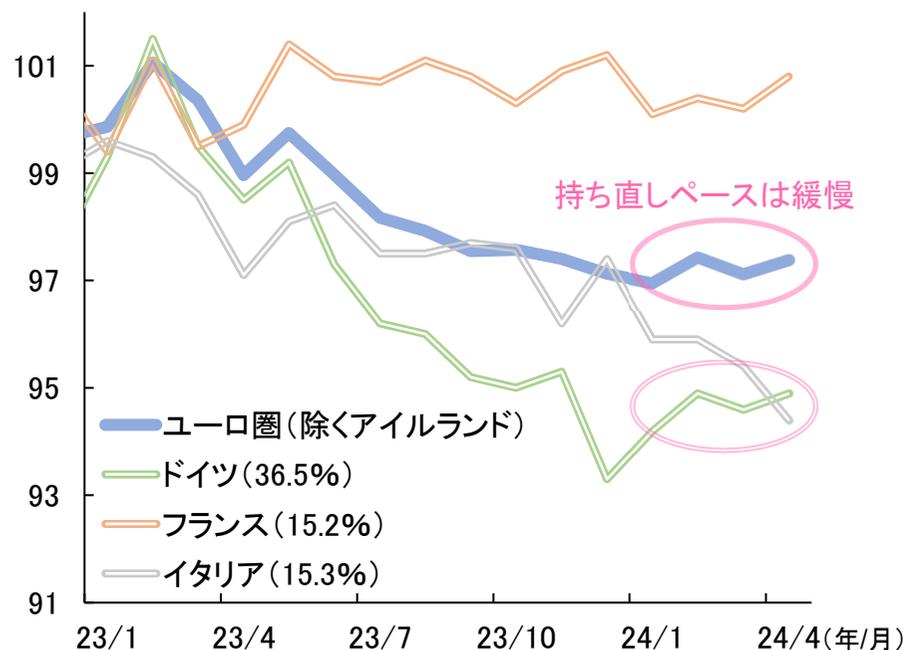
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏の生産は一進一退。ドイツの不振が引き続き足かせに

- 4月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と3カ月ぶりに低下
 - 変動の大きいアイルランドが下押し。アイルランド除くユーロ圏の生産は前月比プラスに転じるも、直近3カ月の上昇幅は+0.4%と回復モメンタムは引き続き低調。ユーロ圏生産の4割弱を占めるドイツの回復遅れが主因
- 4月のドイツ製造業受注は1～3月期対比で増加。受注底入れの兆候も国内受注は減少継続
 - 立地競争力低下を受けた投資不足や高金利・物価高を受けた財消費伸び悩みが背景。回復力を削ぐ要因に

ユーロ圏：鉱工業生産

(2021年=100)

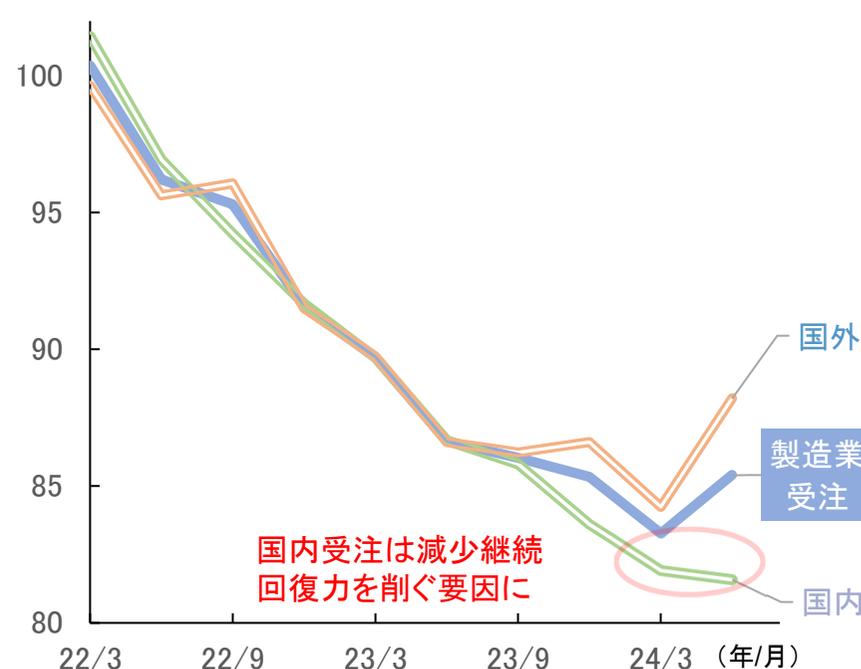


(注) 凡例の()内はユーロ圏に占める各国のウェイト。アイルランド除くユーロ圏のみずほリサーチが算出。

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：製造業受注

(2021年=100)



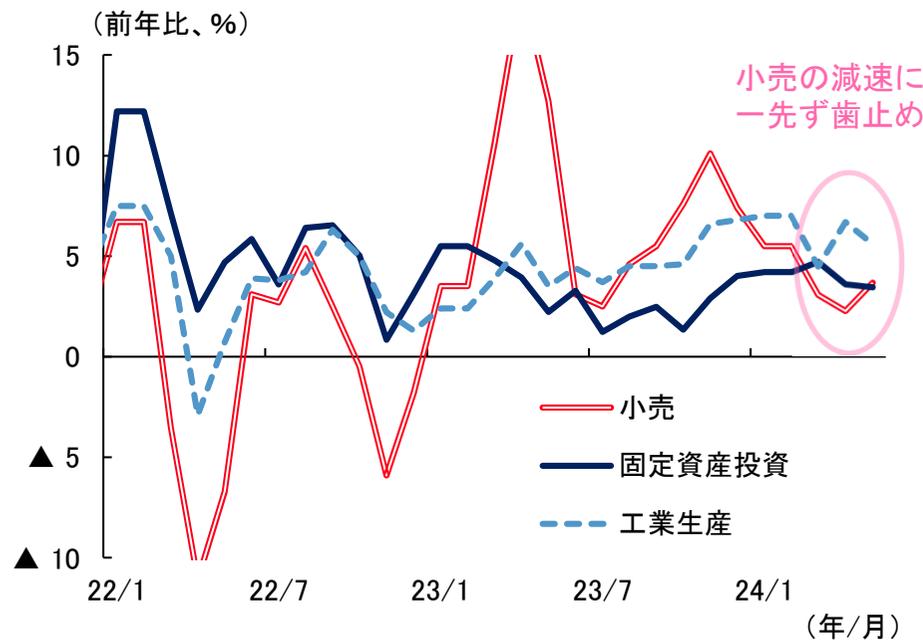
(注) 大型案件除く系列。2024年4-6月期は4月実績値

(出所) Bundesbankより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：5月は消費が拡大し内需の一段の減速に歯止め。不動産市況は底ばい続く

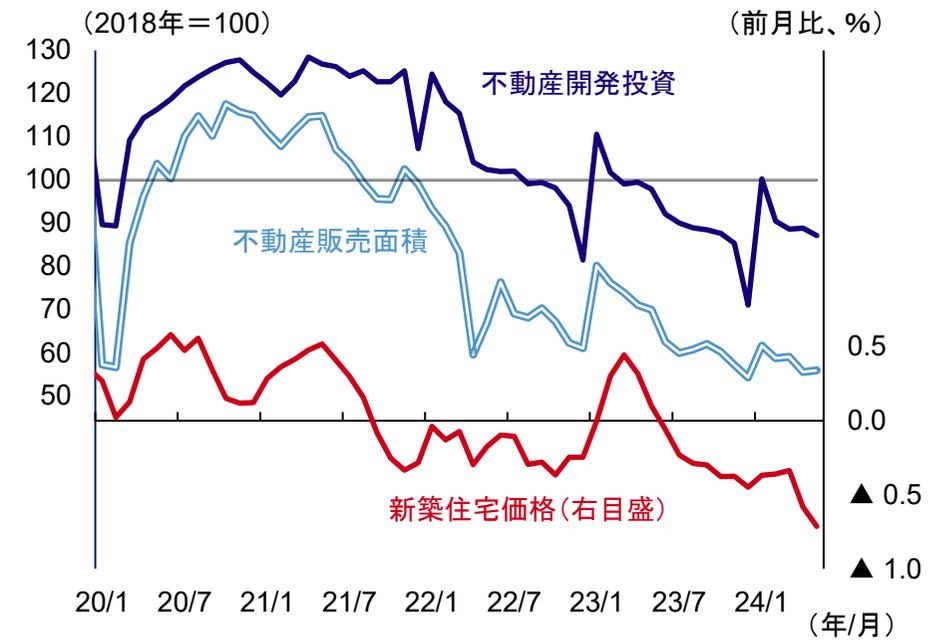
- 5月の消費は3か月ぶりに伸び率が拡大。内需の一段の減速に一先ず歯止めがかかった格好
 - 小売は前年比+3.7%（前月同+2.3%）と拡大。化粧品、家電等が伸長。また国内旅行の活況を受け飲食も拡大
 - 生産は前年比+5.6%（前月同+6.7%）と伸び率が縮小。自動車生産が減速（+16.3%→+7.6%）
- 5月の不動産市場は販売・投資ともに底ばいの動き変わらず、価格の下落圧力が一段と強まる展開
 - 新築住宅価格は前月比▲0.7%と12カ月連続の下落となり、マイナス幅は前月（▲0.6%）からさらに拡大
 - 政府が5/17に発表した住宅在庫買い取り策の効果発現には今しばらく時間を要する公算

主要経済指標（小売・投資・生産）



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産指標（開発投資・販売面積・新築住宅価格）

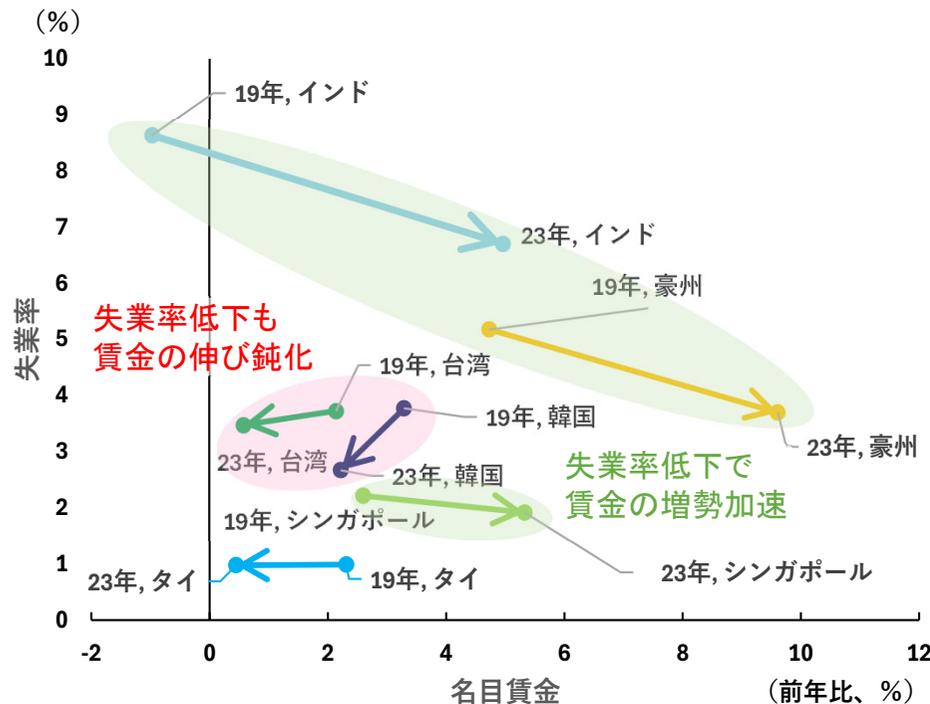


(注) 開発投資と販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：韓国・台湾では人手不足にもかかわらず名目賃金が伸び悩み

- アジアの消費停滞はインフレによる実質賃金の抑制が主因。ただ一部の国では名目賃金の伸び悩みも消費の重石に
 - **韓国・台湾では失業率低下の一方で、名目賃金は伸び鈍化**。泰も失業率は横ばいで名目賃金は伸び悩み
- 失業率低下に対して名目賃金の伸びが特に鈍い韓国では、**企業収益悪化と低賃金労働者の就労拡大が抑制要因**に
 - 2023年前期の大企業営業利益率は+1.8%(前年同期: +4.8%)と低下。**企業は相対的に低賃金の高齢者や女性の採用を促進することで人手不足に対応**
 - 性別・年齢別の賃金差が大きい国では働き手の構造変化による賃金抑制圧力(=消費への影響)にも留意

失業率と名目賃金前年比(23年と19年の比較)



(出所)CEIC、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国：労働者比率の変化と賃金

女性、高齢者の賃金は相対的に低水準

	女性	男性	高齢者 (60歳以上)
23年月賃金総額平均 (千ウォン)	3,272	4,931	3,168
2019年: 労働者に占める割合	38.4%	61.6%	9.1%
2023年: 労働者に占める割合	40.1%	59.9%	12.4%

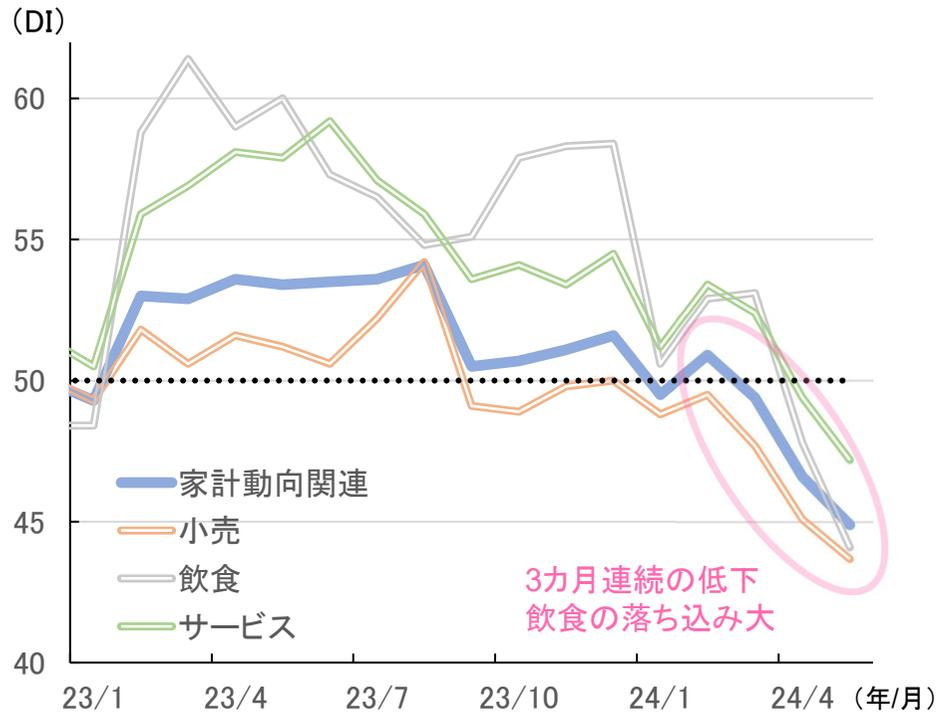
女性、高齢者のシェア拡大

(出所)MOELより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:「街角景気」は3か月連続で悪化。節約志向の強まりが下押し要因に

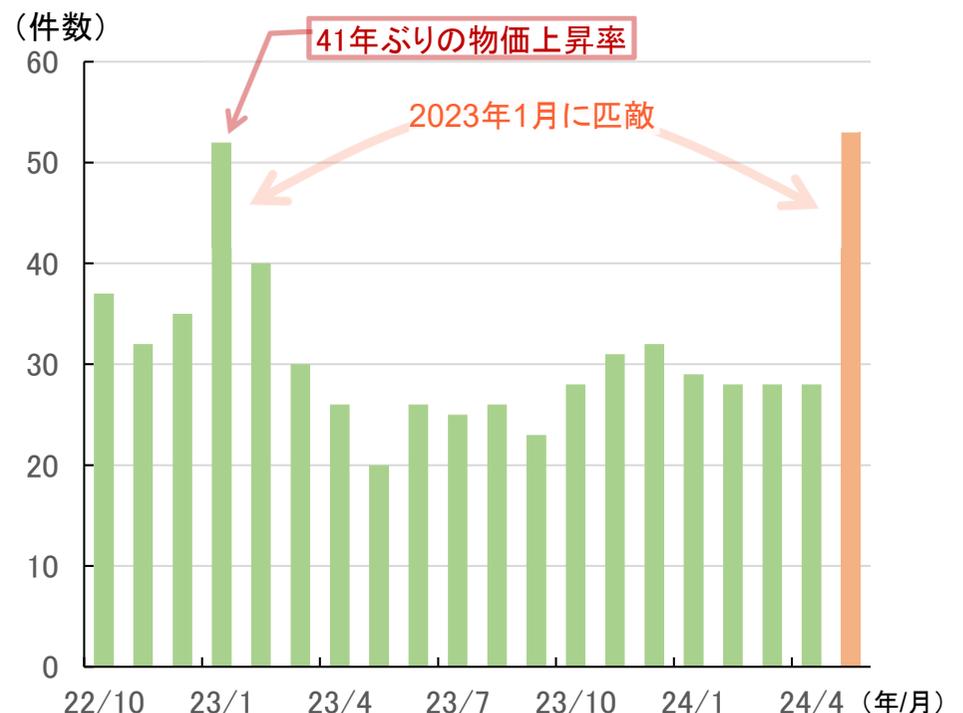
- 5月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは45.7Pt(前月差▲1.7Pt)と3か月連続で低下
 - 家計動向関連、企業動向関連とも低下。内閣府は「このところ弱さがみられる」との基調判断を据え置き
 - 家計関連動向では消費者の節約志向の強まりを指摘する声が多い。①生鮮野菜の高騰、②電気代の上昇に加えて、③円安定着によるインフレ再燃懸念が背景にある模様
 - 企業動向関連ではコスト上昇による収益への影響を懸念する声が増加

現状判断DI(家計動向関連)



(注)内閣府による季節調整値
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計動向における「節約」関連コメント数

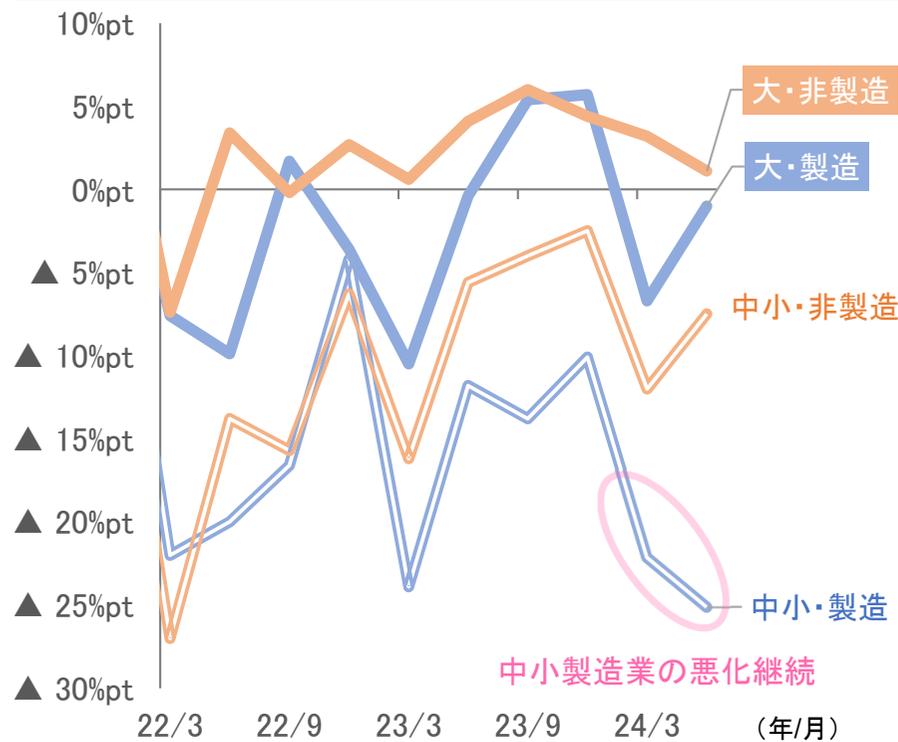


(注)現状判断DIのコメントのうち、「節約」「買い控え」を含むコメントの合計
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の業況判断は改善も勢い欠く。企業の設備投資意欲は引き続き旺盛

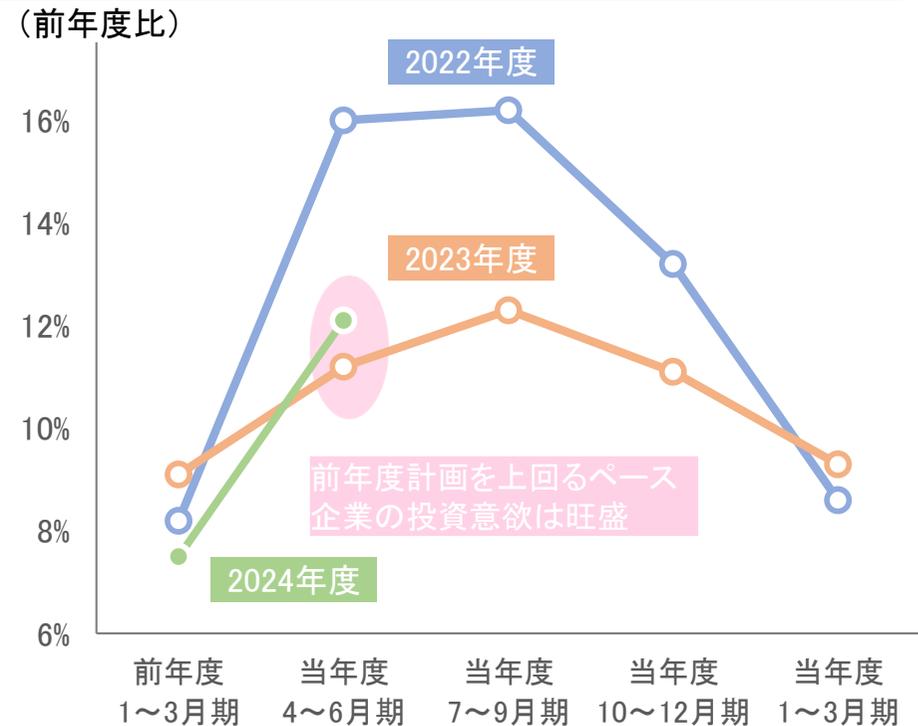
- 大企業の業況判断は+0.4%Ptとプラス転化。昨年末の検査不正問題による下押し緩和で製造業が持ち直したため
 - 非製造業のプラス幅は3カ月連続で縮小。能登半島地震による下押しはく落を考慮すれば回復力は鈍いとの評価
 - 中小製造業では業況判断の悪化が継続。円安進行や人件費上昇等による収益への懸念が高まっている模様
- 設備投資計画は前年比+12.1%と前年同時期計画値(同+11.2%)を上回る水準
 - 大企業では「維持更新」の重要度が最も高く、次いで「生産(販売)能力の拡大」の順。情報化投資はランク外に

業種別規模別業況判断(「上昇」構成比-「下降」構成比)



(出所) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資計画(ソフトウェア含み、土地投資除く)



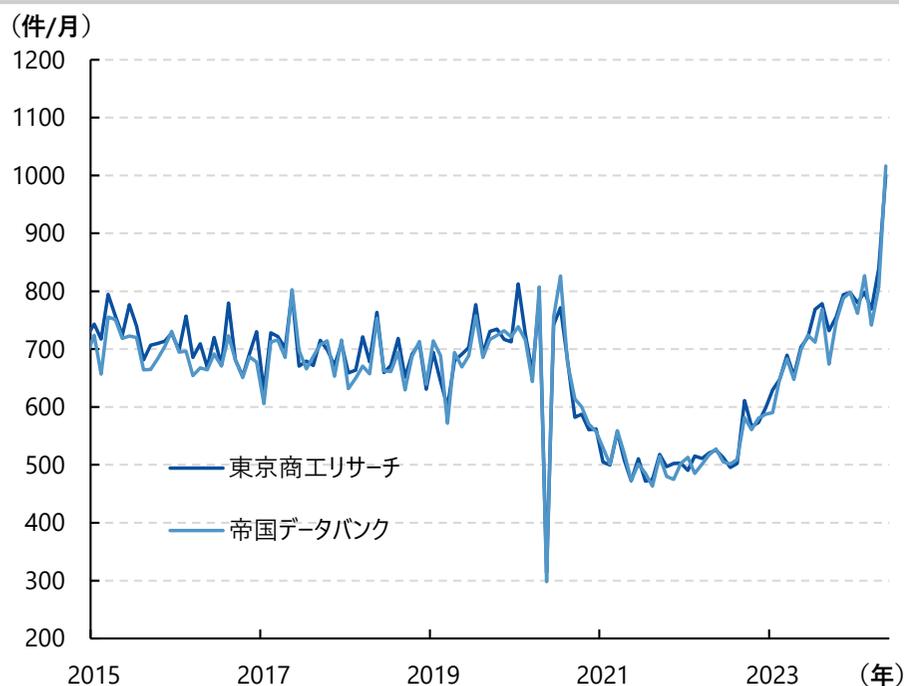
(注) 全規模全産業ベース

(出所) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

倒産件数が急増。事業環境変化を受けた企業の「二極化」進展を示唆

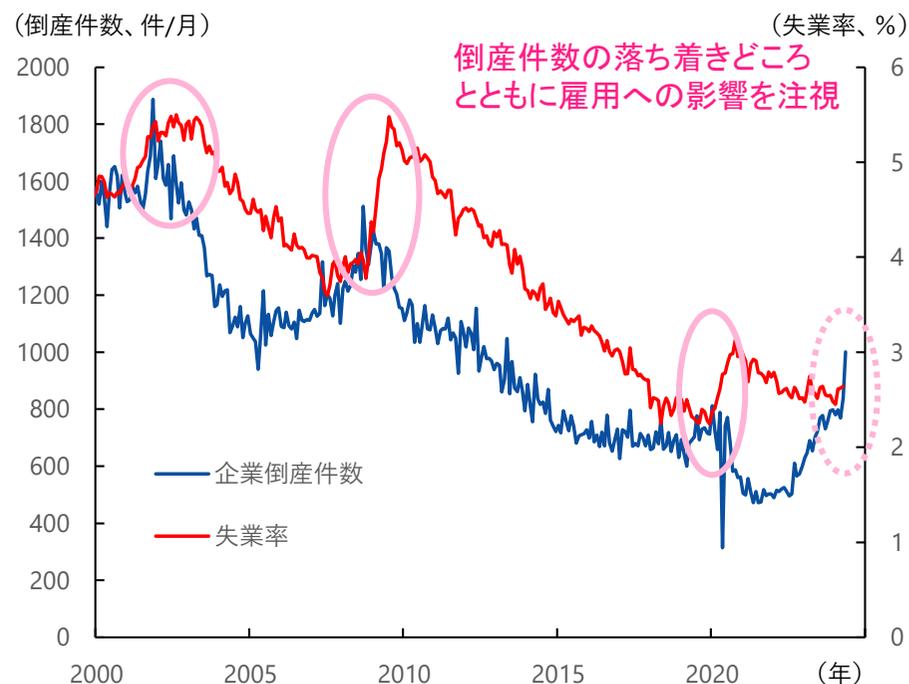
- 5月の倒産件数は1,000件超と前月までの800件前後から急増。2010年代前半以来の高水準
 - ― 業種別では、飲食店や道路貨物運送、ソフトウェア開発等の倒産が前年同月対比で増加
 - ― コスト上昇、人手不足の深刻化、金利先高観といった事業環境の変化が影響した可能性(コロナ融資後倒産の増加は限定的)。企業部門全体では業績が好調ながら、二極化が進展しつつあることを示唆する結果
 - ― 過去の局面では企業倒産の増加にやや遅れて失業率が上昇したが、コロナ禍による失業増加時期のズレや人手不足といった特殊要因により、今次サイクルでは今のところ失業率に大幅な上昇は確認できず

倒産件数の推移(季節調整値)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。集計対象の違いにより両機関で値が異なる
 (出所)東京商工リサーチ、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

倒産件数と失業率

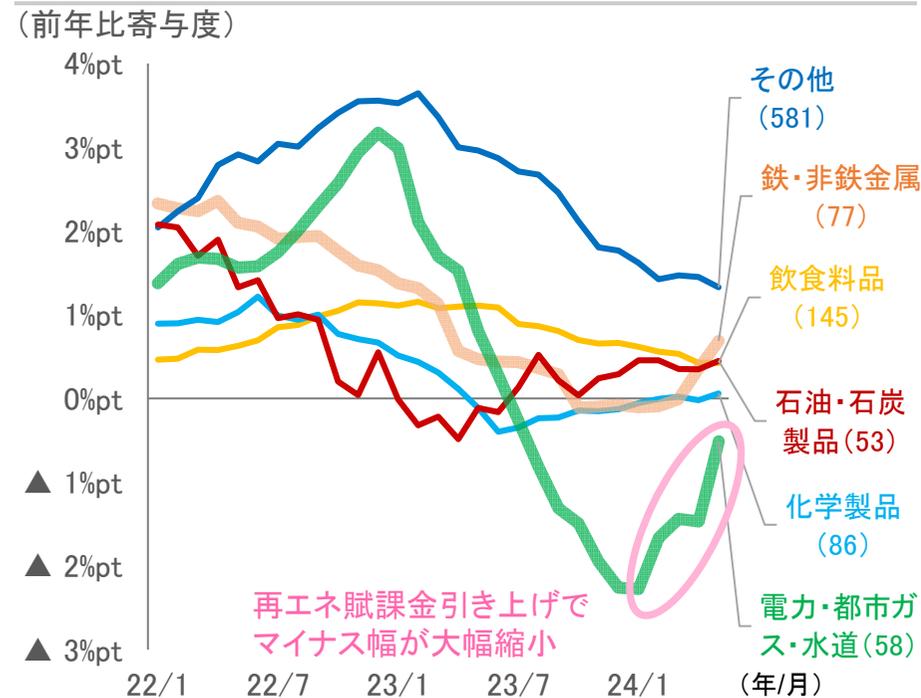


(注) 倒産件数はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)東京商工リサーチ、総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5月企業物価は再エネ賦課金引き上げや非鉄金属の押し上げで大幅加速

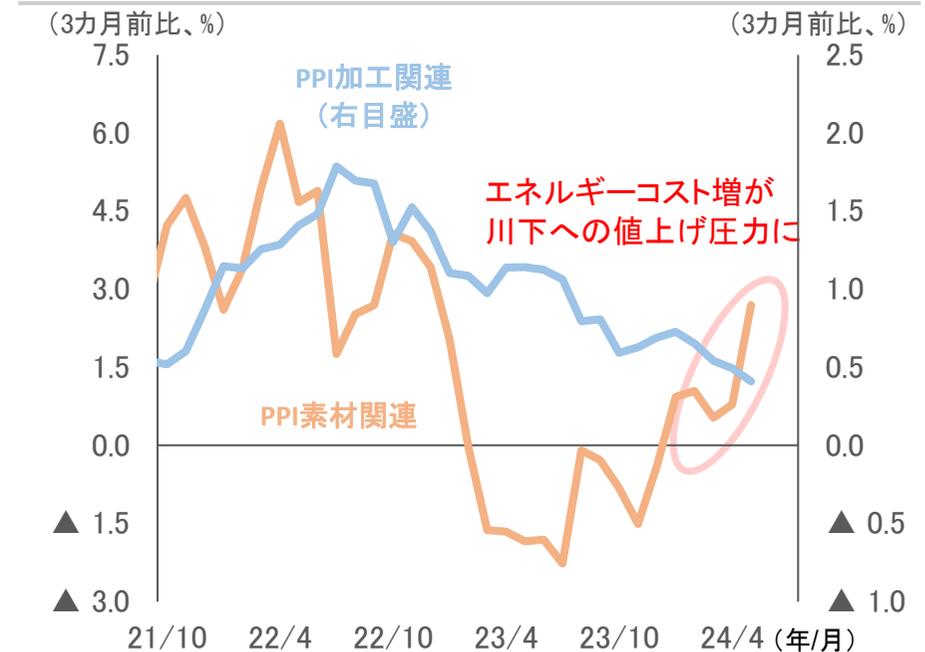
- 5月の国内企業物価指数(PPI)は前年比+2.4%(4月同+1.1%)と前月から伸びが大きく加速
 - 再生可能エネルギー発電促進賦課金引き上げによる電力料金の押し上げが主因。国際商品市況の影響を受けやすい銅などの非鉄金属も押し上げに寄与
- PPIの素材関連品目は電気・ガス価格激変緩和対策の縮小・終了を受けて当面物価の押し上げ要因に
 - 円安による輸入原材料の上昇や労務費転嫁の進捗に加えて、エネルギーコスト増がPPIの加工関連品目、ひいてはCPI財物価に対する値上げ圧力となる公算

国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウェイト(合計1,000)
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PPIの素材関連品目と加工関連品目



(注) 季節調整済み。PPI素材関連は電力・都市ガスや鉄・非鉄金属など、PPI加工関連は飲食料品や機器類など
(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
6/17 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比(%)	▲ 2.9	▲ 3.1	2.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	0.7	▲ 0.1	2.7
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 15.6
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	5.6	6.0	6.7
		小売売上高(5月)	前年比(%)	3.7	3.0	2.3
		固定資産投資(5月)	前年比(%)	4.0	4.2	4.2
6/18 (火)	米国	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	0.3	0.0
		設備稼働率(5月)	%	-	78.6	78.4
		小売売上高(5月)	前月比(%)	-	0.2	0.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	-	2.6	2.6
6/19 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	-	▲ 13,137	▲ 4,656 ↓
		輸出(5月)	前年比(%)	-	13.0	8.3
		輸入(5月)	前年比(%)	-	10.4	8.3
		日銀金融政策決定会合議事要旨(4/25・26分)				
	6/20 (木)	米国	住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	-	137.5
住宅着工許可件数(5月)			万戸(年率)	-	145.0	144.0
フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)				-	4.1	4.5
経常収支(Q1)			10億ドル	-	▲ 206.8	▲ 194.8
6/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	2.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	2.6	2.2
	米国	中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	-	409	414
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	-	-0.4	-0.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)		-	52.5	52.2
	6/24 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/13・14分)			
ドイツ		独ifo企業景況感指数(6月)		-	-	89.3

金融政策ウィークが終了し経済指標に再び関心が集まる週。米国では5月小売売上高で消費動向を確認。住宅関連指標は引き続き低調を見込む。欧州では6月の企業景況感が発表される。回復の遅れが目立つ製造業の動向に注目。日本の5月全国消費者物価指数は再エネ賦課金の引き上げなどから伸び加速の公算。サービスにおける価格転嫁の動きにも注目。「金融政策決定会合における主な意見」では国債買い入れ減額を巡る議論を確認。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.1	1.7	▲ 1.7	4.3	▲ 2.5	5.1	▲ 0.8	1.3	4.3	4.1	▲ 3.7	0.4	▲ 1.8	
	米国	5.2	6.2	3.7	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.3	
	ユーロ圏	1.6	9.0	8.4	2.2	2.5	3.2	1.9	▲ 0.1	0.3	0.4	0.1	▲ 0.3	1.2	
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5		
	米国	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7		
	ユーロ圏	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	
	中国	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2		
	米国	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8		
	ユーロ圏	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	
	中国	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6		
	米国	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	38,102
	ダウ平均	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	38,778
	ユーロストック50	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,880
	独DAX	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,068
	上海総合	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	3,016
長期金利 (%)	日本	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	0.93
	米国	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.28
	ドイツ	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.41
	中国	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.27
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	米国	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75
	中国	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	157.7
	ユーロドル	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.073
	ドル人民元	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.256

(注) 月末値(2024/6は6月17日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	3 法人企業統計調査(1~3月期)	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4~6月期)
	3 新車販売台数(5月)	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)
	4 10年利付国債入札	1 消費動向調査(6月)	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	5 景気動向指数(5月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)	6 景気動向指数(7月速報)
	6 30年利付国債入札	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	9 GDP(4~6月期2次速報)
	7 景気動向指数(4月速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)
	10 GDP(1~3月期2次速報)	9 マネーストック(6月速報)	15 設備稼働率(6月)	10 マネーストック(8月速報)
	10 国際収支(4月速報)	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4~6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)
	11 マネーストック(5月速報)	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	12 企業物価指数(5月)	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)
	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	16 第3次産業活動指数(5月)	21 貿易統計(7月)	17 第3次産業活動指数(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	18 貿易統計(6月)	23 消費者物価(7月全国)	18 貿易統計(8月)
	14 設備稼働率(4月)	19 消費者物価(6月全国)	29 消費動向調査(8月)	18 機械受注統計(7月)
	14 第3次産業活動指数(4月)	26 消費者物価(7月都区部)	30 鉱工業生産(7月速報)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)
	17 機械受注統計(4月)	30 労働力調査(6月)	30 商業動態統計(7月速報)	20 消費者物価(8月全国)
	19 貿易統計(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 消費者物価(8月都区部)	27 消費者物価(9月都区部)
	20 5年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)
	21 消費者物価(5月全国)	31 鉱工業生産(6月速報)		30 商業動態統計(8月速報)
	25 20年利付国債入札	31 商業動態統計(6月速報)		
	27 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費動向調査(7月)		
	27 商業動態統計(5月速報)			
	27 2年利付国債入札			
	28 鉱工業生産(5月速報)			
	28 消費者物価(6月都区部)			
	28 労働力調査(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4~6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)
	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)
	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	6 労働生産性(1~3月期改定)	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)
	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4~6月期改定)
	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)
	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)
	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札
	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)
	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札
	20 経常収支(1~3月期)	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)
	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)	21 米20年国債入札	19 経常収支(4~6月期)
	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)
	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4~6月期速報)	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札
	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)
	27 企業収益(10~12月期)	25 米7年国債入札	29 企業収益(10~12月期)	25 米5年国債入札
	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)	29 GDP(4~6月期改定)	26 企業収益(10~12月期)
	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)
28 GDP(1~3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	
28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4~6月期確報)	
28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	
28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)		27 個人所得・消費支出(8月)	
			30 シカゴPMI指数(9月)	
欧 州	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会	12 ECB政策理事会
	20 英中銀金融政策委員会			19 英中銀金融政策委員会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。